



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 貴三代
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 宮崎 昌也（TEL）03-5665-7330
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 2025年1月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	12,718	△32.4	643	△71.3	285	△89.1	6	△99.6
2024年4月期中間期	18,802	△29.2	2,246	△58.2	2,627	△61.4	1,608	△64.6

（注）包括利益 2025年4月期中間期 △4百万円（ -%） 2024年4月期中間期 1,642百万円（△64.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	0.12	—
2024年4月期中間期	29.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	29,691	24,847	83.7
2024年4月期	29,090	25,113	86.3

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 24,847百万円 2024年4月期 25,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	4.25	—	4.75	9.00
2025年4月期	—	4.25	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	4.75	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	9.3	2,500	500.6	2,200	117.6	1,550	289.1	28.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社forty-four 、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期中間期	58,348,880株	2024年4月期	58,348,880株
2025年4月期中間期	3,327,698株	2024年4月期	3,327,668株
2025年4月期中間期	55,021,195株	2024年4月期中間期	55,021,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当中間期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年12月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな景気回復となりました。しかしながら、引き続き世界的な資源価格の上昇や原材料価格の高止まりは継続し、円安の進行、物価高騰に伴う消費者の購買意欲の変化等経済の先行きは不透明感を拭えないままとなっております。

このような状況の下、当社グループでは、2023年6月に策定した中期経営計画「Going Global Strategy」に掲げた2028年4月期の「売上高700億円」の達成に向けて、研究開発や海外への投資を行いながら、通販・店販・直販・海外における各販路の最適化を図ってまいりました。国内では、2024年8月にグループでの広告効率改善による利益率向上及び新規商材のテスト販売のスピードを早め、より多くの商材への取組を進めることを目的に、広告代理店業務及び生活家電等の販売業務を行っている株式会社forty-fourを連結子会社化しました。海外では、2024年7月に、ベトナムにおいて、サロン向けの業務用フェイシャルマシン『クイーンリフト for Pro クリアプラス』を導入することで、現地における業務用の販路展開を開始し、11月には、当社として海外では初となる複数のヤーマンブランドを取り扱う常設の大型路面店を、ベトナムのホーチミンにオープンし、海外市場の拡大を進めました。

当中間連結会計期間における連結業績は、海外部門で、中国国内の消費回復の遅れ等の影響を受けたことなどから、売上高は12,718百万円(前年同中間期比32.4%減)、営業利益は643百万円(前年同中間期比71.3%減)、経常利益は285百万円(前年同中間期比89.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は6百万円(前年同中間期比99.6%減)と、いずれも前年同中間期に及びませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当中間連結会計期間では、地上波テレビ通販及びショッピング専門チャンネルが振るわなかったため、売上高は2,147百万円(前年同中間期比6.6%減)、セグメント利益は638百万円(前年同中間期比6.5%減)と、前年同中間期を下回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、2023年11月にオープンした銀座旗艦店や家電量販店を中心に売上が堅調であったことに加えて、新カテゴリーであるヘアケアやオーラルケアが伸長したことから、売上高は3,985百万円(前年同中間期比7.1%増)、セグメント利益は906百万円(前年同中間期比40.5%増)と、前年同中間期を上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、オーラルケアは好調でしたが、リピート商材への投資が未だ先行していることから、売上高は3,406百万円(前年同中間期比24.9%減)、セグメント利益は887百万円(前年同中間期比38.2%減)と、前年同中間期を下回りました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当中間連結会計期間では、中国でのRF規制による美容機器市場の混乱及び中国国内の消費回復の遅れを受け、売上高は2,986百万円(前年同中間期比63.6%減)、セグメント利益は989百万円(前年同中間期比72.0%減)と、前年同中間期を下回りました。

当社にとって海外展開は重要な経営課題であり、今後も効果的なアプローチ体制の構築を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円増加し、29,691百万円となりました。商品及び製品の減少119百万円、原材料及び貯蔵品の減少140百万円、未収入金の減少222百万円があった一方で、貸倒引当金の減少710百万円及びのれんの増加686百万円等により増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ867百万円増加し、4,843百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加384百万円、持分法適用に伴う負債の増加223百万円、長期借入金の増加328百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、24,847百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上6百万円及び剰余金の配当261百万円による利益剰余金の減少254百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、国内では、年末商戦に向けた施策を充実させて各販路の挺入れや、新たに連結子会社化したforty-four社での新商品販売を展開し、売上の回復を目指してまいります。

また、海外では、中国での広告宣伝の強化や、ベトナム等中国以外の海外市場の開拓を加速してまいります。

なお、業績予想につきましては、2024年6月14日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,605	16,744
受取手形、売掛金及び契約資産	4,834	4,862
商品及び製品	2,956	2,836
仕掛品	22	111
原材料及び貯蔵品	1,077	936
未収入金	506	283
未収還付法人税等	101	0
その他	892	716
貸倒引当金	△980	△270
流動資産合計	26,016	26,223
固定資産		
有形固定資産	899	881
無形固定資産		
のれん	—	686
その他	690	693
無形固定資産合計	690	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	300	300
関係会社株式	107	104
その他	1,075	801
投資その他の資産合計	1,483	1,207
固定資産合計	3,073	3,468
資産合計	29,090	29,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782	1,166
1年内返済予定の長期借入金	606	482
未払金	1,122	1,000
未払法人税等	18	36
賞与引当金	122	118
その他	475	641
流動負債合計	3,127	3,445
固定負債		
長期借入金	100	428
持分法適用に伴う負債	735	958
その他	14	12
固定負債合計	849	1,398
負債合計	3,976	4,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	24,688	24,433
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	25,047	24,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66	55
その他の包括利益累計額合計	66	55
純資産合計	25,113	24,847
負債純資産合計	29,090	29,691

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	18,802	12,718
売上原価	7,132	5,421
売上総利益	11,670	7,297
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,972	2,887
貸倒引当金繰入額	—	△710
給料及び手当	715	790
賞与引当金繰入額	119	118
減価償却費	93	104
のれん償却額	—	23
研究開発費	514	417
その他	3,008	3,021
販売費及び一般管理費合計	9,424	6,653
営業利益	2,246	643
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	21
為替差益	837	—
その他	2	4
営業外収益合計	852	27
営業外費用		
支払利息	8	6
支払保証料	3	3
為替差損	—	124
持分法による投資損失	451	237
その他	7	13
営業外費用合計	470	385
経常利益	2,627	285
特別損失		
固定資産除却損	22	34
特別損失合計	22	34
税金等調整前中間純利益	2,604	250
法人税等	996	244
中間純利益	1,608	6
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,608	6

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,608	6
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	43	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△5
その他の包括利益合計	33	△11
中間包括利益	1,642	△4
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,642	△4
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,604	250
減価償却費	165	226
のれん償却額	—	23
持分法による投資損益(△は益)	451	237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△710
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△3
返金負債の増減額(△は減少)	51	8
受取利息及び受取配当金	△12	△23
支払利息	8	6
為替差損益(△は益)	△544	78
固定資産除却損	22	34
売上債権の増減額(△は増加)	△1,296	114
未収消費税等の増減額(△は増加)	463	401
未収入金の増減額(△は増加)	6	222
前払費用の増減額(△は増加)	△153	△132
棚卸資産の増減額(△は増加)	38	206
仕入債務の増減額(△は減少)	△123	△73
未払金の増減額(△は減少)	128	△96
契約負債の増減額(△は減少)	98	△8
その他	260	181
小計	2,176	944
利息及び配当金の受取額	12	23
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△453	△24
法人税等の還付額	11	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△158
無形固定資産の取得による支出	△91	△97
定期預金の預入による支出	△236	△236
定期預金の払戻による収入	236	236
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△0
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30
長期借入れによる収入	—	410
長期借入金の返済による支出	△312	△714
リース債務の返済による支出	△4	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△480	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,016	138
現金及び現金同等物の期首残高	15,691	16,151
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,708	16,290

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	2,298	3,720	4,537	8,196	18,753	49	18,802	—	18,802
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,298	3,720	4,537	8,196	18,753	49	18,802	—	18,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,298	3,720	4,537	8,196	18,753	49	18,802	—	18,802
セグメント利益	682	644	1,435	3,530	6,292	37	6,329	△4,083	2,246

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△4,083百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,099百万円、未実現利益の消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	2,147	3,985	3,406	2,986	12,526	192	12,718	—	12,718
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	2,147	3,985	3,406	2,986	12,526	192	12,718	—	12,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	181	181	△181	—
計	2,147	3,985	3,406	2,986	12,526	374	12,900	△181	12,718
セグメント 利益	638	906	887	989	3,421	41	3,462	△2,818	643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及び株式会社 forty-fourを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社 forty-fourの全株式を取得して連結子会社化したことに伴い、「その他」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれん発生額は、710百万円であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社forty-four

事業の内容：広告代理店及び生活家電等の商品企画、卸売及び販売等

②企業結合を行った主な理由

株式会社forty-fourは、主に広告代理店業務及び生活家電等の販売業務を行っています。

株式会社forty-fourをグループ化することにより広告費を抑制し、また弊社グループの広告効率の向上により利益率向上に繋がること、また、現在の体制では対応しきれない新規商材のテスト販売のスピードを早め、より多くの商材への取り組みを進めていくことが可能となると考え、株式会社forty-four株式100%を取得する株式譲渡契約書を締結し、連結子会社化することになりました。

③企業結合日

2024年8月24日

④企業結合の法的な形式

株式取得

⑤結合後の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式譲渡契約にて株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 6百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

710百万円

②発生原因

株式会社forty-fourの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

5. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	258百万円
固定資産	39百万円
資産合計	<u>297百万円</u>
流動負債	750百万円
固定負債	257百万円
負債合計	<u>1,007百万円</u>

6. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月1日から2024年10月31日

(重要な後発事象)

当社は、2024年11月23日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるMACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO., LTD. (以下、「マシェリ社」という。)の当社保有出資の譲渡を決議しました。これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなりました。

(1) 出資売却を行う理由

当社は、中国でのビジネス拡大を目的に、2019年にマシェリ社へ出資を行いました。一方で、当社は2021年5月に雅萌(上海)美容科技有限公司を、2024年1月に雅萌(浙江)電子商務有限公司を設立し、独自の販路の拡大を進めて参りました。今回、この独自販路拡大に当社の経営資源を集中するため、本出資譲渡を行うこととしました。

(2) 当該関連会社の名称、所在地及び事業内容

名称 MACHERIE BEAUTY TECHNOLOGY CO., LTD.

所在地 中華人民共和国上海市

事業内容 美容機器及び関連製品の開発・製造・販売

(3) 譲渡する出資の割合、売却価額及び売却後の持分比率

売却予定出資割合 35.0%

売却価額 本出資譲渡に係る秘密保持義務をふまえ、譲渡金額については開示を差し控えさせていただきます。

売却後の持分比率 1%

(4) 業績への影響

本株式譲渡に伴い、2025年4月期決算において、連結決算上、関係会社株式売却益960百万円を特別利益に計上する見込みです。

上記金額は現時点における概算数値となります。金額が確定し、追加開示を要する場合には速やかに開示いたします。